

大阪外国語大学「中国文化コロキウム」

「中国文化コロキウム」は 1997 年に発足した旧大阪外国語大学・言語社会研究科において大学院生・ポストドクターの研鑽を目的として年一回の研究合宿として実施してきました。

■2007 年度

【場所】 みのお山荘風の杜（7月15日）、大阪外国語大学記念会館（7月16日）

【時間】 7月15日（日）、16日（月・祝） 両日とも 10:00-17:00

【報告】

7月15日（日）

・馬越麻紗美

「1930年代宋子文による弊政改革への取り組み」

・前田輝人

「金風社人名録に見る日中全面戦争期在上海日本人社会の変容」

・永野佑子

「台湾のアイデンティティ・ポリティクス—九年一貫教育を中心に」

・島田美和

「顧頡剛と『疆域』概念—内モンゴル西部、綏遠地方をめぐる」

・田中剛

「民国期におけるチンギス・ハン像の出現とその展開—ふたつの肖像をめぐる」

・ルービン

「メルセ研究について」

・日野みどり

「現代中国の職業観に関する一考察—「敬業」概念をめぐる」

・渡辺直土

「胡錦濤政権の政治思想—『和諧社会』論を中心に」

・根岸智代

「1936年 IPR ソセミテ会議における「中日問題」言説の交錯」

・青柳伸子

「1930年代中国延辺地方における抗日運動」

7月16日（月）

・鬼頭今日子

「高等学校等における中国語教育」

・田中仁

「日中戦争前期における中国共産党の党軍関係に関する一考察」

・許衛東

「日本の経済構造転換と日中経済関係の行方」

・石黒亜維

「国連憲章制定会議と中国」

・五島文雄

「中国の台頭と東南アジア」

・堤一昭

「蒙元時代における「中国」の拡大と地域概念：正統性（legitimacy）の多元性をめぐって」

・山田康博

「21世紀東アジア国際秩序と中国」

・上田貴子

「山東省における移民送付の変遷」

・小都晶子

「満洲国」初期における日本人移民用地の取得と中国東北地域社会—「三江省」樺川県を事例として」

■2006年度（10周年）

【場所】伊丹スワンホール（労働福祉会館・青少年センター）第3・4会議室

【時間】7月22日（土）、23日（日）

【参加者】

教員：許衛東，田中仁，西村成雄，深尾葉子

OB/OG：石黒亜維，北原恵，鬼頭今日子，前田輝人，渡辺直土

大学院生(DC)：小都晶子，島田美和<阪大>，根岸智代

大学院生(MC)：青柳伸子，池内彩子，市川雄，馬越麻紗美，海部岳裕，辻田洋一，平松宏子，李愛華，ルービン

学部生：石村睦子，由川美音，渡辺万葉

その他：松川静

【報告】（報告時間はディスカッション・コメントを含めて一人約40分）

7月22日（土）

第1セッション（タイムキーパー・前田）

・市川 雄

「現代日中関係をめぐる日本側の Media Agenda と Public Agenda」

・根岸智代

「太平洋問題調査会（IPR）第六回ヨセミテ会議にみる“中日”関係」

第2セッション（タイムキーパー・根岸）

・小都晶子

「“満洲国”政府の日本人移民政策と中国東北地域社会の変容」

・青柳伸子

「1930年代中国東満地方における抗日運動について」

第3セッション（タイムキーパー・青柳）

・島田美和

「内モンゴル西部における中央と地方の関係：綏境蒙政会の成立を中心に」

・ルービン

「墨尔色与近代呼倫貝爾」

7月23日（日）

第4セッション（タイムキーパー・島田）

・北原恵

「日本と中国の知財戦略に関する概要と事例紹介」

・馬越麻紗美

「宋子文の金融・外交政策とアメリカの対中援助」

第5セッション（タイムキーパー・辻田）

・平松宏子

「中国帰国生に対する高等学校教育を考える：バイリンガル教育の視点から」

・李愛華

「豊子愷の研究状況について」

第6セッション（タイムキーパー・ルービン）

・辻田洋一

「北京市の取水工程が周辺部に与える影響」

・海部岳裕

「黄土高原におけるうわさのネットワーク：可能性についての試論」

第7セッション（タイムキーパー・馬越）

・渡辺直土

「胡錦濤政権の政治思想」

・前田輝人

「総力戦体制下における末端機構：上海日本人社会の“町内会”・“隣保会”」

<報告概要>

市川雄「現代日中関係をめぐる日本側の Media Agenda と Public Agenda」

日本の内閣府が昭和53年（1978年）以来毎年実施している「外交に関する世論調査」によると中国に対して「親しみを感じる」日本人の割合はここ数年減少傾向にあり、「親しみを感じない」日本人の割合は増加傾向にある。この「親しみを感じる」人の割合は1992年以来、年々減少し、「親しみを感じる」人の割合と「親しみを感じない」人の割合が調査開始以来初めて逆転傾向に転じたのは1995年であった。本報告では、1992年から1996年までの期間に発行された日本の主要な新聞である読売・朝日両新聞の中の中国に関して書かれた社説を主な分析対象とした。当時、読売・朝日両新聞がどのように

中国の動向を認識し、どのような観点から分析を加えていたのかということ考察することによって、当時の日本側の主要なメディアであった読売・朝日両紙と前記の「外交に関する世論調査」に現れた世論の対中イメージのもつ相関関係を明らかにすることを目的とした。また、読売新聞社説に現われた論点と朝日新聞社説に現れた論点を整理することにより、当時の両新聞が中国のどのような事象に着目し、どのような対中認識をしていたのかということにも注目した。

根岸智代「太平洋問題調査会（IPR）第六回ヨセミテ会議にみる“中日”関係」

太平洋問題調査会(The Institute of Pacific Relations)は、太平洋諸国間における学術交流の推進という認識のもとに、ハワイの YMCA が中心となって、1925 年にホノルルで第 1 回が開催された。その後 2 年ないし 3 年ごとに会議が開かれ、1958 年まで 13 回開催された会議であった。しかし満洲事変以後、日本の軍事態勢が拡大する中で、この会議も本来の学術交流目的から国際政治に関連する議論がなされるようになり、1936 年に開催された第六回ヨセミテ会議（アメリカで開催）は国際政治的議論が濃厚な会議となっていた。本報告では 1936 年 8 月 15 日～29 日に行われた第六回ヨセミテ会議の詳しい分析を行うことによって、当時の中国代表団側が、国際世論に中日関係を訴えて、中日紛争を中日二国間で解決すべきであるとしていた日本側とどのように対抗しようとしたかを分析する。資料として、東京大学アメリカ太平洋地域研究センター所蔵の高木八尺文庫、一橋大学大窪源治コレクション、日本側外務省関係資料、『外交評論』等を利用する。

小都晶子「“満洲国”政府の日本人移民政策と中国東北地域社会の変容」

戦後日本において、悲惨な引揚経験をもつ「満洲」（以下括弧は省略する）移民は、被害の論理で語られた。こうした日本の被害者意識に対し、1970 年代以降の満洲移民研究は移民の加害性を実証的に明らかにした。しかし、日本の植民地支配のあり方を問うこれらの研究では、入植地となった中国東北地域社会の実態は明らかにされていない。これに対し、本報告では、現地で発行された新聞、満洲国政府の行政文書、満洲拓植公社等現地機関や外務省記録、地方志等の文献資料の分析、およびフィールド調査を通して、満洲移民と現地東北地域社会の相互関係を検討した。具体的には、①当該地域の実質的な統治機構であった満洲国政府の満洲移民に対する取り組みを、その移民行政機関の設立過程と役割から検討し、②個別の地域社会における満洲移民の入植とこれにともなう地域社会の変容過程を三江省樺川県、錦州省盤山県、吉林省徳恵県を事例から考察した。これにより、以下 4 点を指摘した。①満洲移民が中国東北地域社会との相互関係の中で展開され、その過程で満洲国の移民関係機関が重要な役割をはたした。②時期が下るにつれ、満洲国政府は政策に対する地域社会の反発を抑えることに成功した。③入植地は国境地帯から全国、さらに都市周辺や鉄道沿線へと広がった。④その際、地域社会の反発を避けるため、あるいは「食糧増産」遂行のため、満洲移民は地域の「開発」をともなった。

青柳伸子「1930 年代中国東満地方における抗日運動について」

中国吉林省長春市・延吉市での資料調査について (1)長春 ○吉林省図書館 ◆組織資料：《中国共产党吉林省延边朝鲜族自治州组织史资料(1928～1987)》《中国共产党吉林省延吉市组织史资料(1928.2～1987.11)》吉林省延吉市政军统群系统组织史资料(1949.10～1987.11)》《中国共产党吉林省和龙县组织史资料(1928.8～1987.11)》《中国共产党吉林省琿春县组织史资料(1928.3～1987.11)》《中国共产党吉林省汪清县

组织史资料(1930.3～1987.11)》《东北抗日联军第一路军叛变投敌分子和被捕被俘人员材料》。◆回想録：《中共满洲省委时期回忆录选编》。◆「反民生团闘争」関係：《有关“反民生团斗争”历史资料（一）～（三）》《关于东满特委开展反“民生团”斗争情况的专题报告（讨论稿）》。◆中朝関係：《中朝边界沿革及界务交涉史料汇编》《中朝关系简史》《中朝边界史》。○中共吉林省委党史研究室：《杨靖宇将军》《杨靖宇纪念文集》《东北抗日联军 上・下》《中国共产党吉林历史》（2）延吉 ○延边大学歴史系：《东满抗日革命斗争特殊性研究》（朝鮮語）。○延边図書館：《延边人民抗日斗争史》《东北抗日运动概况》《延边文史资料 第三辑・第四辑》。○中共延边州委党史研究室：《东满地区革命历史文献汇编 上・下》

今後の研究に関して 資料調査に関しては、引き続き長春市内での調査を行うと同時に、延边朝鮮族自治州内での調査、吉林省外（大連市図書館など）での調査を予定している。修士論文執筆に向けては、《东满地区革命历史文献汇编 上・下》《东北地区革命历史文件汇集》を主軸として、満洲事変～1936年東滿特委解体までの東滿地方の抗日運動史を考察したいと考えている。同時に『盛京時報』『満洲日報』など、日系新聞の記事からも当時の東滿の状況を再現し、東滿という地方の特殊性に着目した抗日運動の再編成を試みたい。

島田美和「内モンゴル西部における中央と地方の関係：綏境蒙政会の成立を中心に」

1936年2月、国民政府は、1月25日に発表された「綏境蒙政会暫行組織大綱」に基づき、綏遠省にモンゴル族の自治政体である綏遠省境内蒙古各盟旗地方自治政務委員会（以下、綏境蒙政会と略記する）を設立した。注目すべきは、この綏境蒙政会の政体が、綏遠省内の盟旗制を単位とし、モンゴル族を自治の担い手としながらも自治区域を綏遠省の境界内に限定するという、いわゆる「分区自治」制を採用したことである。このことは、モンゴル自治運動の側面から見れば、1934年4月に、革新的モンゴル族王公の徳王がモンゴル知識青年とともに綏遠・察哈爾両省に設立したモンゴル族の統一自治組織である蒙古地方自治政務委員会（以下略称：百靈廟蒙政会）を解体に向かわせた。しかし一方で、国民党政権にとって、モンゴル族の自治機関が実質的に綏遠省の下部機関として配置されたことは、内モンゴルにおいて初めての実質的省制化が実現したことを意味した。本報告は、日本の華北分離工作と内モンゴル工作が一層進展することとなった1935年9月から12月の冀察政務委員会設立を経て、1936年2月の綏境蒙政会成立に至るこの時期を対象に、綏遠省内でのモンゴル族の「分区自治」制の実施及び綏境蒙政会の設立過程について分析を行った。

ルービン「墨尔色与近代呼伦贝尔」

本文主要力图阐述近代历史上的呼伦贝尔地区历史变迁，试图勾勒清末至“伪满”时期仅二十多年间的历史轨迹。从东北军阀、俄罗斯、日本等国内外势力的沁透、占领和压迫，导致当地原住民---巴尔虎蒙古民族奋起抗争的历史事件等，研究分析当时巴尔虎蒙古人中的新知识阶层，集当时地缘政治活动、民族教育与一身的杰出代表---墨尔色在呼伦贝尔地区的社会活动，探索当时的历史真相，寻找具有客观事实和历史意义的历史印记。

一、清廷统治末期的呼伦贝尔

- 1、布特哈蒙古八旗兵、索伦八旗兵和巴尔虎八旗兵驻防至一九零八年(光绪三十四年)，由黑龙江省直接节制的呼伦道，肅濱府，呼伦厅，室韦直隶厅，呼伦贝尔兵备道的行政演变。
- 2、中东铁路以及一九零零年的“中东铁路事件”。
- 3、一九零四年的（光绪二十九年）日俄战争。

二、第一次呼伦贝尔独立 原因：1、客尔客与巴尔虎人的历史渊源，外蒙古得独立，主要是由呼伦贝尔的巴尔虎蒙古人策划参与并协助实施。2、一九一一年十月十日，辛亥革命爆发，同年

十二月客尔客蒙古宣布独立。呼伦贝尔蒙旗额鲁特总管胜福，陈巴尔虎总管车和扎诸员，索伦旗总管成德等人响应库伦，策划实施了呼伦贝尔独立，并入刚刚成立不久的大蒙古帝国。3、一九一五年据《中俄会订呼伦贝尔条件》，呼伦贝尔改为“特别区域”。名义上直接由中国中央政府管辖，副都统由中华民国大总统任命，受黑龙江省长监督，实则实行了九年的完全自治。三、呼伦贝尔的第二次独立---墨尔色与蒙古青年党暴动> 原因：1、呼伦贝尔统治当局延续旧满清官僚制度，阻碍了社会的发展。2、墨尔色创建的呼伦贝尔青年党建立了与外蒙古人民党的附属关系。3、受第三国际与外蒙古的支持与援助。 经过：一九二八年六月，张作霖在皇姑屯被日本人炸死，东北局势发生动荡作为导火索，一九二八年七月九日，郭道甫、福明泰迅速从外蒙古返回呼伦贝尔，在绰克图松布尔召开会议，组织了一千多人，发动了呼伦贝尔历史上第二次独立运动。决定以“呼伦贝尔青年党"的名义发动"武装革命”，提出呼伦贝尔自治的政治主张，夺取呼伦贝尔政权并实现“完全自治”。

北原恵「日本と中国の知財戦略に関する概要と事例紹介」

1970～80年代に「モノづくり立国」として発展してきた日本は、限られた資源の中で経済成長を遂げるために、海外貿易の拡大による「貿易立国」として発展してきた。その後、2000年代に至っては、モノづくりの基本である技術の権利を如何にして保護するかという「知的財産権」の重要性が叫ばれるようになり、2002年からは知財立国を標榜している。知的財産権の権利化、保護は、将来的にみて産業競争力の強化に繋がる。このように、日本で知財が注目され始めた理由としては、近年のアジア諸国の発展と日本の相対的な産業競争力の低下が考えられよう。積極的な開発に資金投入を行っているけども、事業の利益回収には反映されていないといった指摘がなされている。このような企業活動において、知財は事業と研究開発とが三位一体となり、初めて個々の強みを発揮できるのである。一方、中国での知財に関する意識の高まりは、1979年の三中全会以降の経済改革期からのことであり、現在では呉儀副首相が中心となって、中国の知財政策を推進中である。「科教興国（科学と教育による国の発展）」を掲げる中国では、目下、特許認可件数が中国国内の権利取得を中心に、爆発的に増加しつつある。また、中国では「海帰派」など海外の中国人技術者の帰国を奨励し、研究開発活動に従事する者の人数が日本を上回るなど、将来、中国は知財の生産者としても日本の競争相手となるであろう。しかし、現状の中国関連の知財案件では、主に「模倣品対策」「コピー商品取締り」等の商標権や著作権侵害案件の発生が多く、産業構造の質の競争力となる特許案件の侵害問題は少ない。中国政府も2006年に「知的財産権保護行動計画」を打ち出すなど、地方保護主義の改善や取締りを強化している。中国ではTRIPS協定の遵守に始まり、世界のグローバルスタンダードで物事をみる意識が高まりつつあるが、知財の分野は黎明期ともいえよう。以上、このような両国の産業構造と国際競争力について、今後は「知財」というフィルターを通して考察していくことを当面の課題としていきたい。

馬越麻紗美「宋子文の金融・外交政策とアメリカの対中援助」

宋子文は物価変動が激しく、政府の信用が十分ではないので国債や貨幣に十分な裏書のできない国民政府時代の財政を陰に陽に支えた人物である。1923年に中華民国政府の秘書となり、財政再建政策を成功に収めたのを皮切りに、彼は中国政治の財政部門においてなくてはならない存在となる。1928年、孫文の革命をついで成立した蒋介石国民政府において財政部長に任じられるが、30年代初頭から彼は外交にも深く関わってゆく。彼は国民党内における親米派の代表格で、日米開戦後彼の外交における活動領

域はさらに広がることになる。中国は連合国の四強の一国であったが、物資に乏しく、アメリカから援助を受けていた。この時期、宋子文の外交目的は1.対華援助を得る、2.中国が国際的地位を勝ち得る、3.日本降伏後に備え、ソ連の協力を得ておくことの三点であった。戦争の進行に伴い、中国は連合国内において微妙な立場に立たされることになるが、内戦期もアメリカへの対華援助に関する交渉は続けられた。しかし国民政府の台湾への撤退とともに、宋子文は国民政府を離れ、アメリカへ渡る。彼の金融政策と、外交における指針、また、それにより得られた援助を分析する。

平松宏子「中国帰国生に対する高等学校教育を考える：バイリンガル教育の視点から」

中国帰国生（中国残留婦人や孤児の家族として帰国した者で中学校、高等学校の生徒）の中で、高等学校では「問題のない生徒」として、特にケアされることのない生徒でも、実は特殊な言語環境に置かれている。彼らは、外では日本語を使用し、家では中国語で会話する。それは彼らの親世代の日本語能力が劣るからである。また、彼ら自身の中国語能力も来日して日が経つにつれ忘れられて行く。家庭内でかろうじて簡単な会話ができるに過ぎない。これらの現象を彼らの「能力開発」という視点から考えた場合、何か対策はないか、「先行研究」を分析していく中で考えてみた。中国帰国生の言葉に関する論文の多くは、日本語教師としてかかわっている研究者によって書かれている。まとめると、中国「帰国生」と呼ぶが実質は「移民」であり、移民の言語研究から方法論を論じたものが多い。結論は第二言語である日本語能力を高めるために、本来の第一言語である母語、すなわち中国語の維持が欠かせない、ということになる。実際に母語保持のための取り組みをしている学校も現れてはいるが、まだまだ、学校レベルでの大きな流れとはなっていない。当面はボランティアを主とした日本語教室での活動の中に母語保持教育を入れていくことをから始めていくしかないのではないかと。

李愛華「豊子愷の研究状況について」

中国の「最も芸術家らしい芸術家」豊子愷（1898～1975）は画家、随筆家、翻訳家、芸術教育家として幅広いジャンルの文筆活動に従事し、生涯 200 冊以上の著作を残した。しかし、豊子愷に関する研究は 20 年代半ばから彼の作品の刊行や鑑賞、またはその作品に対する評価や彼についての回想文が主である。研究というほどのものではない。本格的な研究は 80 年代から、中国を初め、日本や台湾などで行われてきた。中国では、文化大革命を境に、二つの時期に分けられる。20 年代半ばから～30 年代にかけては、豊子愷の創作の旺盛期、成熟期である。文壇では既に画家、随筆家としての位置が確立され、彼とその作品についての評価は主にその友人達によってなされていた。80 年代から、豊子愷に関する評論、研究は徐々に盛んになった。日本では、数が少ないが、40 年代吉川幸次郎は『縁縁堂随筆』を翻訳し、それを谷崎潤一郎が読んで、豊子愷とその作品に関する日本での最初の評論の随筆を書いた。近年、楊暁文と西楨偉がそれぞれ豊子愷についての研究成果を出した。香港では豊子愷の崇拜者明川が専ら豊子愷を研究し、台湾では楊牧が『豊子愷文集』を編集出版した。また席慕榮の「永遠の約束—豊子愷の『護生画集』をひもとく」では豊子愷とその師李叔同との約束が生き生きと書かれていた。シンガポールでは広洽法師が豊子愷の『護生画集』等が出版した。中国でも、海外でも、豊子愷に対する評価は彼の随筆や漫画のみならず、その人柄にも及んでいるという点は同じである。

辻田洋一「北京市の取水工程が周辺部に与える影響」

中国では現在洪水・冠水などによる災害、水不足、水汚染という三大水問題を抱えている。その中でも 2008 年にオリンピックを迎える北京市においては水不足問題は深刻であり、生活用水を確保するために周辺地域からの取水工程が盛んである。本コロキウムにおいてはまず、北京市における 1949 年以降の生活用水・工業用水・農業用水の水利用状況はセクターごとにその割合はどのように推移していったのか、また生活用水の確保のために他のセクターにいかなる影響が出たのかを見ていく。そして次に北京市における生活用水の水源である密雲ダム、官庁ダム、地下水からの取水状況の変化を見ていき、密雲ダム周辺では取水工程によって周辺住民の水使用に変化が現れていること、官庁ダム周辺では水の再利用を行うために産業構造に変化が現れていることに言及する。到達点としては簡単に水を利用できる都市部とその都市部のために苦勞している周辺部という対立構造を描き、行政側の方針や中央と地方のパワーバランスの違いを掘り下げて見ていくつもりである。

海部岳裕「黄土高原におけるうわさのネットワーク：可能性についての試論」

常識、規範、「当たり前」、そうした感覚は私たちそれぞれが持ち合わせているものだが、そうした「ふつう」の感覚はどのようにして得られるのだろうか。私は、日常のお喋りがそうした感覚の形成に大きく関わっているという視点から研究を進めようとしている。私たちはお喋りを通して、他者と自分を比較し、「ふつう」の範囲と自分の位置づけを確認している。重要なことは、私たちの行動が、他者との相互行為を通して「ふつう」を確認し、今度はその「ふつう」に従って相互行為を行なうという動的性質を持っていることである。そのため、同じ「ふつう」を共有する人が集まりやすく、また、「ふつう」はゆきだるま式に爆発することがあるという傾向を持っている。黄土高原の村では噂が頻繁に飛び交っている。例えば冠婚葬祭の手伝いをした際の報酬額までもが話題に上る。報酬の支払形式は複雑だが、紛争が起こることはないという。そのためには、1)報酬の相場が明確に認識されていること、2)関係について人々の間で相互に一致した認識が存在することの二つが条件となると思われる。この二点はまさに日常のお喋りによってクリアされている。ミクロのお喋りからマクロな社会的な安定性が生まれてくる動的過程を私は理解したいと考えている。

渡辺直土「胡錦濤政権の政治思想」

本報告では博士論文「現代中国の行政改革－『政党国家』体制の変容と支配の正統性－」(大阪外国語大学博士論文シリーズ Vol.33, 2004 年)でとりあげた中国共産党政権の「正統性」をめぐる諸問題に関する研究の新たな段階として、胡錦濤政権によって提起されてきた政策理念について、政治思想としての分析を行なう。近年の現代中国政治研究においては詳細な現地調査の結果に基づいた現状分析が主流となっており、その重要性は否定すべくもない。また、中国共産党の政治思想と社会の現実的基盤とのかかわりの希薄さを指摘する批判もありうるが、他方で、中国共産党の政治思想を分析することで政権の「正統性」の調達方法を考察し、将来の政治体制変容の展望へと連結させるという分析も 1 つの方法としての重要性を看過できないと考え、そこに報告の意義を見出したい。本報告では 2002 年 11 月の第 16 回党大会で胡錦濤政権が発足して以降、継続的に提起されてきた政策理念を分析している。具体的には「科学発展観」(2004 年 2 月)、「執政能力」(2004 年 9 月)、「和諧社会」(2005 年 3 月)、「《中国的民主政治建設》白皮書」(2005 年 10 月)、「八榮八恥」(2006 年 3 月)をとりあげ、その含意や相互の関連性などの分析を試みた。これらの意図するところとして、経済発展と政治的民主化の関係をどのように構築するか、

経済社会の変容と政治体制の矛盾をどのように解決するのかという点にあると考えられるが、政権の「正統性」問題へと直接的に考察を進めるにはさらに「媒介項」が必要だろう。また、今回は時系列的な分析が中心となったが、今後は政治思想史の手法も考慮し、政治学の理論と現代中国分析の相互の関連性を視野に入れながら、より方法論を特化させて考察する必要があるだろう。

前田輝人「総力戦体制下における末端機構：上海日本人社会の“町内会”・“隣保会”」

いま日本で、平和と民主主義を当然のこととして活動している住民組織は、日中戦争期には「戦争協力・戦争推進機構」として重要な役割を果たした。「総力戦体制」下、内務省は1940年9月訓令により、町内会・隣保会を「制度化」して行政の補助的役割を担わせた。国民全体の「準公務員化」といえよう。町内会以外にも、壮青少年婦女子それぞれに参加を強制する会があった。同じ時期、上海総領事の下に、市町村に相当する「上海居留民団」があった。1942年6月、居団は機構の一つとして「市民部」を新設し、町内会・隣保会を傘下に統合した。町内会数178、会員数1万9500、家族構成員数およそ8万人、居留民総数の約80%をカバーすることになる。町内会の6割、109会が北区と虹口区の狭い地域に存在し、会員数は1万2000人以上、家族はほぼ4万8000人を占めた。町内会の上海における特徴は、自警団・予防注射・「皇軍」慰労接待、英霊送迎の各活動であろう。糧食や燃料など統制品の配給に大きな役割を果たしたのは、日本内地も同じである。一家の主は「隣保会常会」、職場で「青年団」、夜は「自警団」勤務、母は「時局婦人会」の皇軍接待・慰問・防火演習などに忙しく、子供は「青少年団」で鍛錬され全生活を統制される。指導者たちは、「上海総力報国会」という組織をさらに案出した。

■2005年度

【場所】伊丹スワンホール(労働福祉会館・青少年センター) 第3会議室

【時間】2005年7月17日(日)13:00~18:30、18日(月・祝)10:00~17:00

【参加者】

教員：西村成雄、田中仁、深尾葉子(18日)、堤一昭(18日)

OB：上田貴子(17日)、渡辺直土

博士課程後期院生：根岸智代

博士課程前期院生：青柳伸子、市川雄、大栗真佐美(17日)、加奥奏哉、玄光星、辻田洋一(18日)、前田輝人、ルービン、呂模(18日)、分部信幸

学部生：馬越麻紗美、高智子(18日)

【報告】(ディスカッション・コメントを含めて一人あたり約40分)

7月17日(日)

第1セッション(タイムキーパー・根岸)

・大栗真佐美

「中国帰国者たちについての一考察：第八次青溝子開拓団を事例として」

・前田輝人

「日中戦争期日本の”就業失業・転廃業”問題：戦時上海・日本人社会変容の一要因」

第2セッション（加奥）

- ・市川雄

「太平洋問題調査会(IPR)にみる日中戦争期中国の民間外交」

- ・根岸智代

「第6回太平洋問題調査会（ヨセミテ会議）における胡適と欧米における対中国観」

第3セッション（青柳）

- ・加奥奏哉

「鄂豫皖根拠地における党・政・軍関係：1930.6～1932.10」

- ・玄光星

「朝鮮人部隊の帰国及び性格についての研究：中華人民共和国建国前後に帰国した朝鮮人部隊三個師団をめぐって」

7月18日(月・祝)

第4セッション(前田)

- ・青柳伸子

「中国東北地方における抗日運動の形成と発展：東満地方を中心に」

- ・ルービン

「中国における内モンゴルの歴史的変遷」

- ・分部信幸

「李曾伯と“可斎雜稟”」

第5セッション（市川）

- ・辻田洋一

「中国北方の水不足問題について」

- ・呂模

「南泥湾百年の生態変遷」

<報告概要>

大栗真佐美「中国帰国者たちについての一考察：第八次青溝子開拓団を事例として」

第八次青溝子開拓団を知るようになったのは、私が1992年から京都市の学校において、日本語教室を担当するようになり、敦化出身者（現吉林省 敦化県）が多く、通級してきており、その中の1世の日本での葬儀に参列してからである。私は主に中国帰国者の2・3世とかかわってきたが、現在も毎年この開拓団の慰霊祭は行われており、過去の歴史としてではなく、今の日本を考える素材として、聞き取り調査を軸にこの地域を再検討することにした。従来の満州開拓団についての研究においては、中国での生活と日本での帰国後の生活、その後の中国にいる親戚等のかかわりなどについて言及しているものが少ないことに疑問をもちその方法として、(1)2つの親族への聞き取り調査を軸にする。（開拓団地域での生活状況を1世たちの語りを、再検討する）この聞き取り調査の中の出来事について歴史学の視

点から補足をしていく。(2)聞き取りを行った方は、・集団引揚げ（昭和 21 年 5 月～昭和 23 年 8 月）＝前期集団引揚げ で帰国、・中国人の妻になった日本人婦人（中国残留婦人）、・中国残留日本人孤児（中国帰国者 1 世）、・中国帰国者 2 世、・中国帰国者 3 世である。この方がたの中には、現在、京都地裁に 2003 年 9 月 24 日「国家賠償訴訟」を起こした中国残留孤児の方もいる。戦後 60 年を迎えた今、彼らは 60 年前の日本の歴史をいまだに背負っている。(3)さらに、2004 年 8 月、研究対象の現吉林省敦化市青溝子の「第八次満州開拓団跡地で聞き取り調査」を行った際、中国の公安に捕まり取調べを受けました。中国公安の方々の「満州開拓団」への歴史認識も体験することになり、中国人のこの問題への歴史認識をも考える必要性があると考えられるようになった。(4)よって時代区分を 1945 年までを研究対象とするのではなく、入植の 1938 年から現在まで、すなわち中国帰国者 1 世の「日本」での生活・「渡満」時代、満州国崩壊後「混乱期」、「中国」時代、「日本帰国後」の生活を対象としたいと思う。

前田輝人「日中戦争期日本の”就業失業・転廃業”問題」

南京が陥落すれば、国民党軍は白旗を掲げるに違いないという目算がはずれて、日中戦争の長期化が次第に濃厚となった。31 年の「満洲事変」以来、軍需産業偏重の重化学工業化が急激に進行するにつれて、繊維産業などの軽工業、商業やサービス業、農業などは「不急不用」と貶められる。38 年には、さまざまな法令や政府提唱の「運動」による統制によって事業継続が困難になり、経営者は転廃業を・従業員は失業を迫られる。大阪だけでも十数万人或いはそれ以上の、大量失業者出現が濃厚となった。あらゆる面における優先権や特典を与えられた「時局産業」は「殷賑」を極めて、失業労働力の受け皿の一部としての役割も担った。このような「危機」に、日本政府が取り組もうとした「失業・転廃業対策」は、いかなる内容であったか、対策される側の「不急産業」経営者や労働者は、どのような対応を見せたか、その結果日本社会と周辺国社会はどのように変容していったか、などは興味深い設問である。主として、内閣情報部編集『週報』の記事によって知り得る事柄を数表で補強し、各種の様態を考察したい。1938 年～41 年、「第 2 次上海事変」収束直後から太平洋戦争勃発直前までのほぼ 4 年間を対象とする。

市川雄「太平洋問題調査会(IPR)にみる日中戦争期中国の民間外交」

1931 年 9 月 18 日に端を発する満州事変（九一八事変）によって中国は 15 年に及ぶ日中戦争に突入することとなった。この間、中国が展開した「民間」外交の中に、当時の世界の三大会議のひとつとされた「太平洋会議」が含まれており、中国はその主要な参加国の一員であった。太平洋会議は第一次世界大戦後、太平洋沿岸各国及び同地域に利害を持つ国々の知的交流・理解促進を目指して YMCA（Young Man Christian Association）によって創設された会議であった。同会議は 1925 年の第一回会議から 1958 年の大一三回会議にいたるまでほぼ隔年で開催された。日本外交との関連でいえば、1933 年 10 月の日本の国際連盟脱退（脱退勧告は同年 3 月）後における唯一の国際社会への窓口としての役割を果たしたのが太平洋会議であった。1936 年の第六回会議を最後に日本は IPR（太平洋問題調査会）を脱退するが、それとの関連で、主に 1936 年以前の太平洋会議において中国がどのような「民間」外交を展開したのかを主な関心としていきたい。同会議の中国側の主な参加者であった胡適をはじめとする当時の中国側識者が中国の外交政策に対してどのような見解を持っていたかを分析することを通して、それらの言説に表出した当時の中国「外交」を分析したい。

根岸智代「第6回太平洋問題調査会（ヨセミテ会議）における胡適と欧米における対中国観」

本発表では、修士論文で扱った『『独立評論』の創刊主でもある胡適が1936年にアメリカのヨセミテで日本に対して激しく抗議した原因を探って行くのと同時に、太平洋調査会議での日中以外の国が胡適や中国代表団に対してどのように報道したかを探り、主に欧米の対中観を考察する。胡適は1932年に中国太平洋問題調査会の理事に就任し、第6回の会議では日本の中国侵略に対して抗議の演説を行った。しかし彼は1937年8月まで日本との戦争回避へと動いており、それ以後は一変して抗日擁護へと向う。この胡適の思考の変遷への一つの現れとして、ヨセミテ会議での演説があげられると考える。そして、この演説と会議を機に胡適の変化と、彼とその周辺を見ている欧米の思考を雑誌等を用いて考察するものである。ここで取り上げる論題の資料として、太平洋問題調査会が発行していた機関紙である『Pacific Affairs』、中国側の資料として『独立評論』、『胡適日記』等を使用し、日本側の資料として『中央公論』他も使用するつもりである。

加奥奏哉「鄂豫皖根拠地における党・政・軍関係：1930.6～1932.10」

1930年代前半にかけて、中国共産党は数多くの革命根拠地を形成し、この革命根拠地を媒介とすることによって、中国共産党内に労働者・農民の武装暴動部隊を組み込んでいくという仕組みを作り、それは中国共産党の軍隊(党軍)としての性格を有することとなる。中国共産党はその党軍によって、さらなる地域権力の創出、革命根拠地を拡大・維持しようと試みた。中国共産党は革命根拠地(ソビエト政権)というたとえ部分的な権力であったにせよ、はじめて自ら指導し権力を行使しうるある一定の領域を確保し、政党・政府・軍隊の3系統の組織を有することとなった。鄂豫皖根拠地において、1930年3月から1932年10月までの約2年半は、政党・政府・軍隊の3系統の組織関係の成立時期であり、また根拠地は最盛期をむかえ党権力は拡大傾向にあったと考えられる。一次資料である『鄂豫皖蘇区革命歴史文件彙集』、『湖北革命歴史文件彙集』、『中国共産党湖北省組織史資料』などを利用し、鄂豫皖根拠地における政党・政府・軍隊の相互関係を整理することによって、該当時期における中国共産党の政治過程を再構築してみたい。

玄光星「朝鮮人部隊の帰国及び性格についての研究：中華人民共和国建国前後に帰国した朝鮮人部隊3個師団をめぐって」

1950年に勃発した朝鮮戦争は中、米を含む18国が巻き込まれ、その期間は3年にのぼった。この戦争では、戦争の直前に中国から帰国した朝鮮民族部隊が注目されている。和田春樹の『朝鮮戦争全史』によると朝鮮戦争の勃発、38度線に配置された朝鮮人民軍の21個連隊があつて、内10個連隊が中国から戻ってきた中国人民解放軍所属の朝鮮民族部隊であつた。この部隊は元々中国東北野戦軍の164師団、166師団、156師団であつて、1949年7月～8月と1950年4月に二回に分けて入朝し、朝鮮人民軍の第5師団、第6師団、第7師団に再編された。帰国した3個師団の朝鮮民族部隊はすべて中国在住の朝鮮民族からなり、中国での抗日戦争と解放戦争を通して拡大した。朝鮮民族部隊を構成した朝鮮民族は19世紀末から20世紀初めにかけて朝鮮半島から移住して来た朝鮮人及びその2世であつた。この時期の東アジアでは大きな歴史変動があつた。朝鮮半島では1910年の日韓合併によって李氏朝鮮が滅亡し、中国では1911年の辛亥革命で清朝が滅びた。また、1931年の満州事変を契機として「満州国」が誕生し

たことは、東北（満州）に移住してきた朝鮮人に様々な影響を与えた。歴史的視点からみれば、この時期にこの地域で生活している朝鮮人の国籍は何度も変更を余儀なくされた（それは朝鮮→清→日本→「満州国」という経緯とたどった）。この問題は、中華人民共和国が成立する前後における集団帰国によってさらに複雑化することになった。この特殊な歴史環境のなかで成立した朝鮮民族部隊の実態とその帰国の経緯を整理しながら、その特質と性格を究明したい。

青柳伸子「中国東北地方における抗日運動の形成と発展：東満地方を中心に」

1931年の「満州事変」とそれに続く「満洲国」成立という日本による中国東北地方への一連の侵略行為に対して、事変勃発当初より東北地方各地で反満抗日運動が展開された。「義勇軍」と称される各地の抗日勢力は次第に中国共産党によって「東北抗日聯軍」に組織され、第1軍から第11軍まで統一的に編成された抗日聯軍は東北各地で抗日パルチザン活動を展開し、1942年にソ連領へ撤退するまでその活動は継続された。この報告では、中国東北地方における抗日運動の形成と発展を、東満地方を中心として考察する。東満地方は「間島」一後の延辺朝鮮族自治州を含む地域で、抗日運動には多数の朝鮮族が参加した。朝鮮族は中国共産党指導の抗日聯軍に積極的に参加し、果敢に活動するが、その一方で漢族との民族的対立も顕在化していった。その最も象徴的なものが1932年より開始された反「民生団」闘争である。反「民生団」闘争の経緯とその問題点を検討することで、抗日組織内における朝鮮族の位置付けの考察を試みたいと思う。また、一方で「満洲国」内における一般朝鮮民衆についても取り上げてみたい。「大日本帝国」の「臣民」として、また一方では「満洲国」の「五族協和」の一民族として、朝鮮族のアイデンティティ問題は深刻であった。この視点から問題を明らかにすることも、東北地方における抗日運動を理解する上で意味あることだと考える。

ルービン「中国における内モンゴルの歴史的変遷」

内モンゴル（内蒙古）自治区は中国の北部に位置し、面積は118万3千平方キロで、東部は中国東北部から西部は新疆にいたり、その北東部はロシアと、北部はモンゴル国と国境を接しており、その面積は三番目である。人口は2400万人で、そのうち漢族が1900万人を占めている。モンゴル族は約404.08万人であり、モンゴル族などの少数民族の総人口は自治区総人口の16%である。「内モンゴル」という名称は、もともと清朝時代、モンゴル地域の「内札薩克」に由来しているが、「内モンゴル自治区」という名称は、1947年以降、中国共産党の指導下で内モンゴルの政治的統一がなされ、中国の一つの行政単位として成立したことによる。本報告では、(1)1636年に東部内モンゴルが満州族の清朝に帰属したこと、(2)内モンゴルに対する中華民国の支配権の確立<内モンゴル地域を熱河、察哈爾、綏遠、アラシャン旗（アラ善）という行政単位に分けて統治したこと>、(3)1932年、日本の勢力による内モンゴルへの介入が本格化したこと<内モンゴル東部における「興安省」設置、1939年デムチクドンロブによる西部内モンゴルでの「蒙疆連合自治政府」設立>、(4)1947年「内モンゴル自治政府」成立、という歴史的経緯を概括する。

分部信幸「李曾伯と“可斎雜稟”」

モンゴル軍の南宋遠征は大きく三度ある。その内、二度目の戦闘が、有名な“鄂州の役”を生み、結果としてクビライ時代と賈似道時代を招くことになる。その二度目の戦闘、1259年あたりまで、賈似道

とともに南宋の最前線のツートップを担いながらも、逆にこの“鄂州の役”を境に失脚した李曾伯は、『可齋雜藁』『可齋續藁』という大部の文集を残している。従来、その文集は元代史研究者の間で気にはされながらも、まともに研究されておらず、その使用価値はまだ不明である。しかし、クビライ即位前のモンゴルを記述し、滅亡直前の南宋の姿を伝える、数少ない史料の一つである。今まで使用されなかった理由は、南宋研究の手薄さや、モンゴル時代史研究が、非漢文史料を中心に盛況していること、クビライ以前を中国史として研究する動きが少ないことなどがあげられる。注目すべき記述としては、以下の二点である。一つ目は 1240 年代、モンゴル側が皇帝選出等で混乱する時期である。『可齋雜藁』は、この時期のモンゴル軍との戦闘の記述を残す。モンゴル側の史料では圧倒的に記述の少ないところを、どこまで南宋側の史料でまかなえるのか、検討してみたい。二つ目は鄂州の役前後である。時代のターニング・ポイントとも言うべき戦争の裏で、ウリヤンカダイ軍の北上を許した李曾伯の広西での動きを追いたい。

辻田洋一「中国北方の水不足問題について」

現在中国ではすさまじい経済発展の裏で「電力不足」・「エネルギー不足」・「水不足」が大きな問題となっており、そのなかでも中国北方の水不足問題は 2008 年にオリンピックが開催される北京において由々しき問題となっている。水不足の主な原因としては先ず、中国北方における降水量が南方に比べて著しく少なく、一人当たりの水資源量が少ないことが挙げられる。そして、北京の位置する海河流域は、人口密度が高く、経済の中心地でもあり、そのほかにも工業地帯・農業地帯が広がっており、水が様々な用途で使用されている。そのため水不足が一層深刻なものとなっている。また、北京市の水源について触れてみると約 3 分の 2 を地下水から取水しており、毎年の地下水の低下は約 2.5m にも及び、1965 年以來の低下は 59m に達するという。他には北京近郊の密雲ダム・官庁ダムから約 4 分の 1 を取水しているが、年間供水量は減少の一途を辿っていて、生活用水を北京に供給するのが困難な状況となっている。このことを受けて北京周辺では密雲・官庁ダム以外の近隣ダムからの取水工程が盛んになっているという事実がある。これから論文を書き進めていく上で、「豊寧満族自治区」という北京の水源にあたる一地域を取り上げ、その地域の生態系や水環境の変化を調べていくことによって北京による取水工程が周辺地域に与える影響を考察していくつもりである。

呂模「南泥湾百年の生態変遷」

中国が発展途上国として、21 世紀に直面する主な問題の一つが貧困問題と生態環境問題である。生態環境問題と貧困問題は相互に連係しており、中国がこれからも発展し続けていくための重要なキーワードである。人間は生態環境のバランスを維持する過程の中で、人間が与える影響はとても大きい。人間は生態システムの支配者になり得る。人類の経済活動は往々にして生態環境の変化を作り出す主要要素である。人類の活動が自然に与える影響は、短期間で分かるものもあれば、長期間の観察によってやっとわかるものもある。そこでこの度は、この 100 年間、南泥湾で起こった人類の活動、つまり、盲目的な開墾運動、略奪式的開發生産活動及び歴代の戦争の資料記載を通し、自然環境の退化と破壊を招いた人類の活動と生態環境の関係を分析したい。自然は人類が生存するための良い環境も与えてくれるが、人類が生存できないほど悪化に至ることもある。50 年前、人間は生態規律に対しあまりにも無知で、生産活動は往々にして自然の規律に反したものだだった。局所的なことしか考えず、全体を見ること

がなかった。自然エネルギーを不合理に利用し、略奪式開発を行なったことで、人間が生存するために不可欠な自然環境を悪化させてしまった。